

安保・基地にどう影響

東アジアシンポ 日米識者が意見交換

寺島文庫と勤草塾が共催し21日に開かれた「沖縄から問いかける平和・経済連続講座」の第1回シンポジウムでは、朝鮮半島を中心とする東アジアの変化を巡り、日本の安全保障や米軍基地問題にどう影響を与えるかなどについて日米のパネリストが意見を交わした。

(1面参照)

在日米軍見直す好機

元内閣官房副長官補 柳澤協二氏



北朝鮮の核問題を巡る動きで注目するのは北朝鮮と在韓米軍を含めた朝鮮半島の非核化で、その延長線上で在日米軍も議論になる可能性がある。

日本政府は在沖海兵隊がいれば北朝鮮がつぶれた後

の核をすぐに監理(無力化)できるとしてきたが、核がなくなればその意味はなくなる。

もともと私は沖縄に海兵隊は必要がないと言ってきた。

北東アジアの国家間対立を力ではない方法で緩めるため、私たちが基地問題をどう考えるかが重要だ。その中で在日米軍を見直すチャンスが出てくる。

隣国信用 最大の安保

参院議員 藤田幸久氏



北朝鮮の動きで普天間飛行場の位置付けが大きく変わったが、日米は辺野古が唯一と思考停止している。民主党政権の最後の政策は「辺野古は唯一」の前に「これまで特定された」を付けた。辺野古以外にベターがあったら検討するという意味だった。東アジアの安全保障環境が変化する中で、日米の国益のための実質的な議論が必要だ。

また、日本が北朝鮮や中国など隣国との関係が不十分なのは外交より安全保障、軍備増強を重視するからだ。一国の最大の安全保障は、隣国の信用を得ることだ。

日米共同使用を促進

在沖米総領事 エレンライク氏



普天間飛行場の代替施設を名護市辺野古に造ることは長い話し合いでたどり着いた結論だ。多くの県民の間で議論を招き、実現に時間がかかっていることも承知している。

ただ、この計画は在沖米軍基地の20%、嘉手納基地より南の68%を返還する統合計画を実現するための鍵を握る。

抑止力強化のために米軍施設の自衛隊との共同使用を促進する。米軍専用施設から日米共用施設にすることで本土と沖縄の違いを変えていくことができる。

沖縄の米軍基地を縮小することは日米同盟の弱体化ではなく、強化になる。